

事業カルテ (3年度決算)		サブカルテ有	教育指導課
10-01-03-533	教育指導経費		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	A2-1	A2-4	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市立小・中学校の学校現場を支援するため、教育活動支援員(ピアティーチャー)を平成13年度から、学校図書館司書は平成14年度から配置した。(平成15年度までに小・中全校配置) また、国の学習指導要領改訂に追随しながら「教科書採択」や「学習教材の整備」を行い、切れ目のない教育環境の提供を行ってきた。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	児童・生徒の学習・生活に関する支援の充実や安定した学校の運営を図るため、教育活動指導職員等の職員を配置する。 また、今年度より小学校の水泳指導において民間温水プールを活用した実施を試行し、時期や天候を選ばない指導の実施および指導内容の向上を図る。	
予算の執行方法	教育活動指導職員等の勤務報酬、消耗品費等の事務的経費、教育活動に関する業務委託料等の執行。	
事業の成果	教育活動指導職員等の人員を活用することで、学校教職員の業務負担軽減を図った。また、児童・生徒へ向き合う時間を確保することで、個々に応じた指導を可能にした。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	97,294 千円	127,439 千円	147,950 千円	163,730 千円	112,401 千円	
事業にかかる実コスト	141,304 千円	171,129 千円	194,464 千円	224,965 千円	179,343 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	2,552 千円	0 千円
	都支出金	719 千円	23,905 千円	28,623 千円	42,812 千円	32,928 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	370 千円	285 千円	300 千円	0 千円
	一般財源	96,575 千円	103,164 千円	119,042 千円	118,066 千円	79,473 千円
	間接経費					
職員人件費	6,962 千円	7,309 千円	9,097 千円	8,622 千円	10,767 千円	
《従事人員数》	0.79 人	0.87 人	1.06 人	1.03 人	1.30 人	
その他の人件費	37,048 千円	36,381 千円	37,417 千円	52,613 千円	56,175 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的 財 一 源 般			
N	N	N	イ	

サブカルテ (3年度決算)		教育指導経費	教育指導課
10-01-03-533	教育活動指導員配置事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多様化する学校教育の課題解決のため、平成13年度に多摩市単独の事業として31校中23校に配置し、翌14年度から全校に拡大した。18年度は特別支援教育実施のため活動対象を拡大し、19年度は予算配当方法を学校規模に応じたものに改めるとともに、任用方法を臨時職員から非常勤特別職に変更した。21年度は、校長の裁量を高め、機動的な学校運営を実現するため、心の相談員、特別支援学級補助員等の人的支援制度と統合した。25年度からは特別な配慮を要する児童・生徒への支援に重点を置き配置している。令和2年度からは会計年度任用職員に移行。		

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	教育活動指導員(ピアティーチャー)を全校に配置し、学校が、通常の学級・特別支援学級において、特別な配慮を要する児童・生徒一人一人の状況に応じた個別の学習支援、及び学校生活上の介助等を行うことができるようにすることで、子どもたちの基礎学力を定着させ、学校生活を安心して送ることができるようにする。	
予算の執行方法	各学校の学級数や必要性に応じて予算を配分し、学校が年間計画を作成。勤務実績に基づき報酬を支給する。	
事業の成果	特別な配慮を要する児童・生徒一人一人に応じた指導を充実させることで、子どもたちが学校生活を安心して送ることができ、また、学習意欲の向上により基礎学力の定着につなげることができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	87,340 千円	90,571 千円	83,034 千円	87,921 千円	66,081 千円	
事業にかかる実コスト	92,330 千円	96,872 千円	89,495 千円	101,074 千円	74,845 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	6,495 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	87,340 千円	90,571 千円	83,034 千円	81,426 千円	66,081 千円
間接経費						
職員人件費	2,644 千円	2,352 千円	2,489 千円	2,093 千円	1,242 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.28 人	0.29 人	0.25 人	0.15 人	
その他の人件費	2,346 千円	3,949 千円	3,972 千円	11,060 千円	7,522 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	教育活動指導員(ピアティーチャー) 配置学校数	目標	26	26	26
		結果	26	26	—
成果指標 (アウトカム)	教育活動指導員(ピアティーチャー)の全校 配置により、児童及び生徒(学校)に対する 影響を数値化することは難しい。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	
------	--

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	特別な配慮を必要とする児童・生徒の状況に応じて教育活動指導員(ピアティーチャー)を適切に配置し、学習上または生活上のきめ細かい指導や支援を充実させていく。

サブカルテ (3年度決算)		教育指導経費	教育指導課
10-01-03-533	学校図書館司書報酬 26人		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度に学校図書館司書を小・中学校全校に配置。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	学校図書館司書を配置することで、市立図書館や司書教諭等と連携するとともに、学校図書館システムを円滑に運用し、児童・生徒への読書活動や調べ学習時の支援を行い、学校図書館の効果的な利用を促進する。	
予算の執行方法	各学校へ1名配置。報酬・通勤費に加え、司書の能力の向上を目指し、小・中学校での研修実施に対応するための旅費を支給した(人事課予算)。	
事業の成果	司書教諭との連携により、児童・生徒の調べ学習等のための資料・情報収集の充実・迅速化・正確化を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
事業にかかる実コスト	34,845千円	33,980千円	34,148千円	39,360千円	43,664千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費				
職員人件費	2,027千円	2,100千円	1,888千円	1,674千円	828千円
《従事人員数》	0.23人	0.25人	0.22人	0.20人	0.10人
その他の人件費	32,818千円	31,880千円	32,260千円	37,686千円	42,836千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	学校図書館司書配置学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	児童・生徒一人あたりの年間平均貸出冊数	目標	小学校65冊 中学校15冊	小学校65冊 中学校15冊	小学校65冊 中学校15冊
		結果	小学校52.6冊 中学校5.9冊	小学校55.1冊 中学校7.9冊	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ ズ 的	財 一 源 般		
A	B	B	イ	—

サブカルテ (3年度決算)		教育指導経費	教育指導課
10-01-03-533	地域いじめ対策委員会		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
	政策 A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策 2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	社会総がかりでいじめの問題に対峙するため、基本的な理念や体制を整備するための「いじめ防止対策推進法」が平成25年6月に成立し9月に施行された。それを受けて、平成26年度より多摩市いじめ基本方針を策定。平成29年4月に「多摩市いじめ防止対策推進条例」を制定した。				

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成26年度
事業の目的、 令和3年度の目標	いじめ防止対策推進法の施行に伴い、「多摩市いじめ防止対策推進条例」を制定する。その条例に基づき、「多摩市いじめ問題対策連絡協議会」及び「多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会」を設置し、学校だけでなく家庭、地域、市及び東京都、その他の関係機関が連携し、いじめ問題の対応を図る。	
予算の執行方法	「多摩市いじめ問題対策連絡協議会」及び「多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会」の委員報酬として執行する。	
事業の成果	各学校においていじめ防止に取り組むと同時に、学校内の人材だけでは対応できないような複雑なケースについて専門的立場からの支援を充実させ、いじめ問題の解決を目指した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	65千円	136千円	69千円	68千円	80千円	
事業にかかる実コスト	153千円	304千円	155千円	152千円	1,737千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	65千円	136千円	69千円	68千円	80千円
	間接経費					
職員人件費	88千円	168千円	86千円	84千円	1,657千円	
《従事人員数》	0.01人	0.02人	0.01人	0.01人	0.20人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	定期的な開催以外、状況に応じて対応していく委員会であるため活動指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	問題行動調査における多摩市のいじめの解消率	目標	令和元年度を上回る解消率	令和2年度を上回る解消率	令和3年度を上回る解消率
		結果	(小)86.7% (中)76.2%	(小)88.3% (中)71.3%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 メ 的	財 一 源 般			
N	A	B	I		

サブカルテ (3年度決算)		教育指導経費	教育指導課
10-01-03-533	スクール・サポート・スタッフ配置事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	教員の在職等時間が長時間化していることが社会問題となっており、勤務環境の改善を目指すため、平成30年度より、都補助金を活用してスクール・サポート・スタッフを配置している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の影響で臨時休業していた学校が再開した際の児童・生徒への学びを保障するため、都からの追加補助を受け、事業を実施した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成30年度
事業の目的、 令和3年度の目標	教員が、より児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的とし、学習プリントの印刷・配布準備や授業準備の補助などを担う人材を小・中学校へ配置する。	
予算の執行方法	勤務実績に基づき報酬を支払った。 期末手当・社会保険料(事業主負担分)は、人事課予算で対応。 スクール・サポート・スタッフの配置に伴う報酬・期末手当・社会保険料(事業主負担分)は、都の補助対象となっている。	
事業の成果	教員が行う授業や準備などの事務負担を軽減し、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
決算額(単位:千円)	0千円	23,094千円	27,603千円	35,782千円	30,118千円		
事業にかかる実コスト	0千円	24,533千円	29,129千円	41,111千円	35,343千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		都支出金	0千円	23,094千円	27,603千円	35,782千円	29,190千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	928千円
	間接経費	職員人件費	0千円	1,344千円	1,459千円	2,093千円	1,242千円
	《従事人員数》	0.00人	0.16人	0.17人	0.25人	0.15人	
	その他の人件費	0千円	95千円	67千円	3,236千円	3,983千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	スクール・サポート・スタッフ配置校	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	教員の事務補助に携わる事業のため、数値での成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 の 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的 的			
N	B	B	イ	

サブカルテ (3年度決算)		教育指導経費	教育指導課
10-01-03-533	教育指導経費 (学校運営協議会)		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成29年度の法改正により、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の設置が努力義務化されたことを受けて、令和元年度以降、従来設置の「学校運営連絡協議会」から「学校運営協議会」へ段階的な移行を開始する。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和3年度の目標	地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、学校運営への必要な支援を協議する学校運営協議会に移行するもので、令和3年度中は、中学校4校、小学校9校を新たに指定し、実施する。	
予算の執行方法	学校運営協議会委員に対する報酬。	
事業の成果	地域住民等が協議会委員に参画することで、学校運営の理解を深めるとともに、児童・生徒への多様な学びの充実や学校教育環境への向上を図った。「学校運営連絡協議会」から「学校運営協議会」へ移行する学校の指定実施や次年度以降に移行する学校への周知活動を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	19千円	126千円	378千円		
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	448千円	628千円	792千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	19千円	126千円	378千円
	間接経費	職員人件費	0千円	0千円	429千円	502千円	414千円
		《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.05人	0.06人	0.05人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	学校運営協議会に移行した学校	目標	7校	20校	26校
		結果	7校	20校	-
成果指標 (アウトカム)	学校運営にかかわる事業のため、成果指標はなじまない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
A	A	A	イ	-